

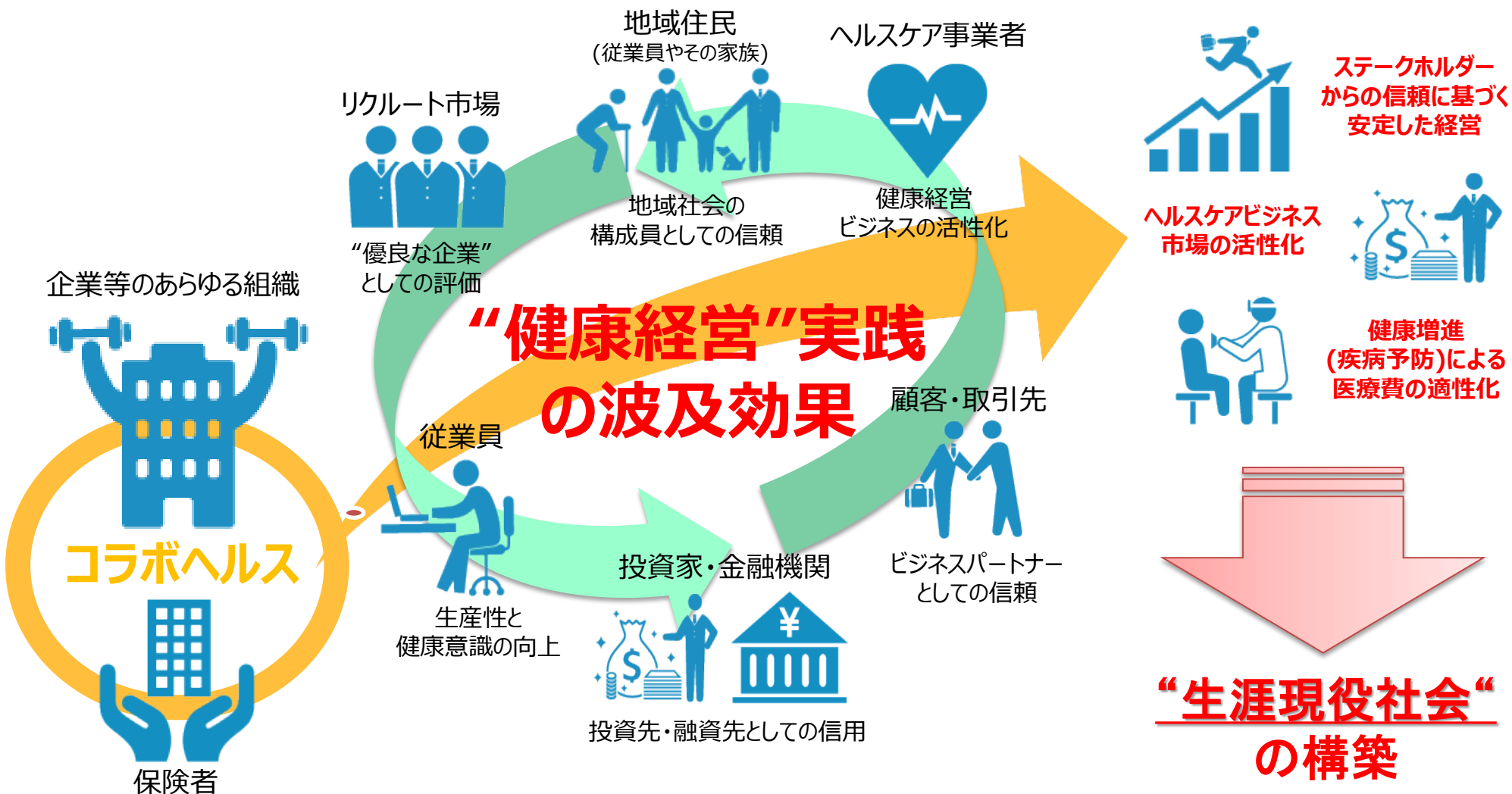
**第12回健康投資WG  
事務局説明資料②**  
(健康投資に関する施策の今後の進め方について)

**平成29年2月7日**

**経済産業省 商務情報政策局**

# 「健康経営」を進める意義

- 少子高齢化等により労働力が限られていく中、人財投資は全ての組織にとって持続的成長のカギ。
- 人財投資を通じた従業員の健康増進(健康経営)に取り組む意義を普及させることで、経済の持続的成長と同時に、“生涯現役社会”の構築を目指す。



# これまでの健康経営施策の状況について

- これまでに、「健康経営銘柄」を始めとして、健康経営ガイドブックや健康経営ハンドブック、健康経営アドバイザー資格、情報の手引き書などを順次整備。
- また、今年度に「健康経営優良法人認定制度」を創設し、健康経営を推進する上でのツールは整いつつある状況と認識。

## 【 大企業 等 】

(健康経営の  
“リーディングカンパニー”)

健康経営銘柄

33社



健康経営優良法人

健康経営に取り組む法人・事業所  
(日本健康会議 宣言4)

健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

500法人

健康経営度調査への回答

大企業・大規模医療法人※

## 【 中小企業 等 】

健康経営優良法人

健康宣言に取り組む法人・事業所  
(日本健康会議 宣言5)

10,000法人

中小企業・中小規模医療法人※



※「中小企業・中小規模医療法人」とは、①製造業その他:300人以下、②卸売業:100人以下、③小売業:50人以下、④医療法人・サービス業:100人以下とし、「大企業・大規模医療法人」とは、「中小企業・中小規模医療法人」以外の法人。

# 健康投資に関する施策の今後の進め方について（自由討議）

- これまでの取組により健康経営の認知度が向上し、先進企業や自治体、金融機関、保険者等が自らの取組として健康経営を推進しているものの、未だ一部の者の取組に留まる。
- 今後この流れを日本企業全体の文化としていくためには、我が国における健康経営に関する取組の全体像を整理しつつ、今後の施策の方向性や優先事項を議論する必要がある。
- 今後、健康経営について、①裾野を拡大し、②取組の質を向上させ、③健康経営を支える産業を育成するためにはどのような取組が必要か。

## 討議の論点（例）

### 1. 健康経営の裾野を拡大するためには何をすべきか。

- 健康経営に関する投資家等への情報公開を促す仕組みの検討
- インセンティブの拡大（例：健康経営優良法人を優良就職先としてあつせん、優良な投資・取引先として公共調達の要件や中小企業への支援要件として健康経営への取組度合を評価、健康経営優良法人への低金利融資、スチュワードシップコードへの位置づけ等）
- 各地域の取組との連携（例：保険者協議会等の枠組みを活用しながら、地域の実情に合わせて保険者と経済団体や自治体等が都道府県単位で協働できる体制を検討 等）

### 2. 健康経営の取組の質を向上させるためには何をすべきか。

- 顕彰制度におけるコアとなる評価項目の設定
- ディスインセンティブ型制度の整備（例：生活習慣を改善しない者へのペナルティ型の企業保険商品の開発等）
- 生涯にわたる健康経営の実現（例：健康保険制度と国民健康保険制度のデータ連携 等）

### 3. 健康経営を支える産業を育成するためには何をすべきか。

- 健康経営とヘルスケアサービスの連携（例：事業主・保険者の課題に応じたサービスパッケージの開発、健康経営を支えるヘルスケアサービスの品質評価、健康経営アドバイザーとヘルスケア事業者の連携 等）